

石狩湾新港地域開発基本計画

昭和 47 年 8 月

北海道開発庁

目 次

1. 開発の意義	1
2. 地域の概況	3
3. 開発の基本方針	5
4. 開発の構想	7
(1) 流 通	7
(2) 工 業	7
(3) 港 湾	8
(4) 住 宅 地	9
(5) 道 路	9
(6) 鉄道・高速軌道	10
(7) 通信施設	10
(8) 河 川	10
(9) 用 水 道	11
(10) 下 水 道	11
(11) 公園緑地	11
(12) 環境保全	12

5. 所要資金	13
6. 開発のすすめ方	15

参 考 表

表一 1 札幌圏の人口・就業人口の現況	17
表一 2 札幌圏における土地利用の現況	18
表一 3 流通地区の施設と規模の想定	19
表一 4 工業の業種と規模の想定	20

参 考 図

石狩湾新港地域開発構想図	21
--------------	----

1. 開発の意義

第3期北海道総合開発計画においては、開発の拠点となる中核都市を中心として、広域的な都市圏の形成をはかるものとし、とくに、札幌圏については、北海道全域にわたる中枢管理機能の整備拡充を強力に推進することとしている。

今日の札幌は、北海道の首都としてめざましい発展をとげてきているが、今後、日本列島を結ぶ中枢管理機能の一大結節点として、国土利用の抜本的再編成に中核的な役割を果たすことが強く要請されるのである。

このためには、国土の主軸形成の一環として、北海道全域にわたる新たな交通・情報ネットワークの形成をはかりつつ、連けいする中核都市圏の整備とあいまって、札幌圏の都市機能の純化、高度化をすすめることが不可欠の要件である。

すなわち、札幌圏においては、既成市街地の再編整備による立体的な空間利用の推進とともに、周辺地域の総合的な開発によって、中枢管理機能、生産、流通機能等の適正な配置を計画的に誘導することが必要である。

これに対し、石狩湾地域は、札幌および小樽の両市に隣接して広大な土地に恵まれ、すぐれた交通条件と既存の機能集積を活用しうるきわめて有利な位置にあり、さらに用地の先行取得が進められているなど、札幌圏における新たな流通および生産機能を分担し、これを計画的かつ大規模に展開する場として、もっとも適した地域である。

この地域の開発は、その核となる流通港湾の開発を通じて、小樽港と一体となって全国的な物資流通の拠点となり、わが国における日本海沿岸地域の発展に寄与するとともに、今後進展が予想される北方圏交流の拠点としての役割を積極的に担うことが期待され、北海道の長期的、飛躍的发展を先導する開発事業として、開発の意義はきわめて大きい。

この基本計画は、この地域の開発にかかる各般の施策を総合的に展開するため、昭和60年を目途とする開発の構想を明らかにしたものである。

2. 地域の概況

開発地域は、石狩湾のおおむね湾中央部に位置する現石狩町地域の一部であり、その西側は札幌市、小樽市との境界、東側は茨戸川に接する約 3,000ヘクタールの範囲である。

この地域について概観すると、標高5～7メートルの平坦な地形であり、土地の利用度は比較的 low、西側の一部を除けば地耐力にもすぐれ、大規模な流通、工業用地としての利用に適する地形、地盤を有している。また、海岸線はなだらかな弧状を呈し、海底の地形は遠浅であり、埋立ておよび港湾の建設に適している。

交通条件についてみると、道道石狩手稲線、小樽石狩線が地域のほぼ中央を東西に横断して、地域の東側を走る国道 231号線と西側を走る国道 5号線を連絡しており札幌、小樽両市との結びつきが強い。さらに、国道 5号線に平行する高速自動車道および札幌新道の整備等もすすみ、また、隣接する札幌市の市道に接続が容易であるなど、交通ネットワークの形成はめざましく進展している。

なお、札幌、小樽両市のほか、周辺の江別市、広島町、石狩町を含めた札幌圏の総人口は約130万人、工業出荷額は約3,220億円、卸売販売額は約1兆4,550億円（いずれも45年）である。

3. 開発の基本方針

この地域の開発は、札幌圏における新たな生産、流通基地を創出するものであるが、その開発効果は、札幌圏はもとより、道央全域に及ぶことが期待される。

したがって、その開発にあたっては、道央全域にわたる適切な機能分担の方向を見きわめつつ、札幌市および小樽市を中心とする広域的な都市圏の秩序ある形成を誘導することを目途に、流通地区および工業地区の規模と配置を考慮する必要がある。

このような観点から、開発地域のほぼ中央に新港湾を建設し、流通地区は、海陸の結節点としての機能を十分発揮させるため、水際線に近接して配置し、さらにその両側に工業地区を配置するものとする。また、幹線道路は、これらの流通、生産機能が広域的に連けいしうるよう設定する。

流通および工業地区内については、適正な都市計画に基づき、道路、用水道、下水道、公園緑地などの公共施設の整備をはかり、さらに、各種レクリエーション施設等の配置についても十分配慮する。

また、開発区域における既存の海岸保安林および耕地防風林については、将来とも緑地として、そのすぐれた自然環境の保全につとめる。さらに、開発区域と既成住宅地区の間には、既存の生産緑地の確保につとめるほか新たな緑地を造成して、遮断緑地としての機能をもたせるよう配慮する。

なお、この地域の開発に伴う就業者等に対しては、地域外の周辺部に良好な環境の住宅地区の確保につとめる。

また、開発地域に隣接する農業地帯については、生産緑地として保全振興をはかるとともに、周辺漁村の漁業振興をはかる。

このような開発の基本方針のもとに、開発地域の土地利用をつぎのように想定する。

港湾用地	370ヘクタール	埋立地、堀込水路、臨港地区等
流通用地	260ヘクタール	道路等公共用地を含む
工業用地	1,370ヘクタール	〃
公園緑地	880ヘクタール	公園、遮断緑地、海岸保安林、耕地防風林等
その他	90ヘクタール	事務所地区、石狩放水路等
計	2,970ヘクタール	

4. 開発の構想

(1) 流 通

新たな流通港湾を地域の中央に築設し、その掘込水路に近接して、流通地区を配置し、海陸一貫輸送に対処した複合ターミナルの機能を有する総合的な流通基地を建設する。

昭和60年の取扱貨物量を約2,600万トン(港湾の取扱貨物量を含まず)卸売販売額約4,200億円と想定し、これに必要なトラックターミナル、トラック団地、倉庫卸売施設等を計画的に配置整備する。

建設にあたっては、主として札幌市西部における流通拠点として、既存の大谷地流通業務団地、小樽港などとの適切な機能分担をはかるとともに、隣接して配置される工業地区との有機的連けいの確保につとめる。

(2) 工 業

札幌圏の発展方向をふまえ、圏内の適正な工業配置をはかりつつ、新たな工業生産の拠点を形成するため工業地区を計画的に整備する。

工業の導入にあたっては、札幌圏の立地条件を生かし、高度加工の消費財工業、機械工業などの都市型工業の立地を指向するものとし、昭和60年の工業出荷額を約4,000億円と想定する。

とくに、北海道の特性に立脚した新たな技術開発による冬季対策関連、住宅関連、公害防止関連、空調、コールドチェーン関連等の諸工業の誘導をはかり、緑と空間の豊かな工業地区の開発につとめる。

なお、この地域内における各種産業活動に対するエネルギーの安定確保と周辺地域に対する供給をはかるため、工業開発と並行して、電力、ガス、温水等の供給施設を整備する。

(3) 港 湾

港湾は、道央地域内に勢力圏を有する既存各港（室蘭、小樽、苫小牧、留萌）の整備の方向をふまえ、これら諸港、とくに小樽港との適切な機能分担を考慮しつつ、大量撒荷貨物を主体として、昭和60年における港湾取扱貨物量約1,000万トン、最大船型4万トンの規

模において計画する。

港湾の型式は、冬季の季節風などを考慮して、静穏度の高い泊地を確保し、埠頭と流通地区、工業地区との有機的連けいをはかるため、埋立てと掘込みの併用方式を採用する。

(4) 住 宅 地

この地域の開発に伴う関連人口はおおむね14万人と推定されるが、このうち札幌市内および小樽市内等の在住通勤者以外の従業者の住宅については、既定計画の花畔住宅団地等に依存するほか、おおむね3万人程度の規模をもつ新しい住宅団地をこの地域外の周辺部に開発する必要がある。

住宅団地の開発にあたっては、街路、公園緑地、上下水道施設の整備、地域暖房の普及等をはかり高度な生活環境の創出につとめる。

(5) 道 路

この地域と背後地域を結ぶ広域的な幹線道路を設けるほか、道道石狩手稲線、道道小樽石狩線を整備し、

一般国道5号線231号線との連絡を強化するとともに、札幌の中心部と結ぶ道路を整備し、骨格的な機能をもたせる。

地域内の道路については、除雪、植樹等を十分配慮した幅員とし、通勤その他の交通に対して円滑に処理できる道路網を配置整備する。

なお、小樽港における流通機能との一体化をはかるため、必要な道路を整備する。

(6) 鉄道、高速軌道

開発の進展に伴う輸送需要の増大に対処しうるよう臨港鉄道の新設について検討するほか、札幌の中心部との連絡および通勤の円滑化のため、高速軌道の延伸をはかる。

(7) 通信施設

開発に伴う情報の大量、高速処理の必要性に対処し近代的な通信体系を整備する。

(8) 河川

開発地域を含む茨戸川周辺地域の洪水被害の防止を

はかるため、茨戸川を直接日本海に結ぶ石狩放水路を掘さくする。

(9) 用 水 道

この地域の開発に伴う工業用水、上水道用水は日量約15万立方米と見込まれ、石狩川水系の広域利水計画にもとづく水源開発により、必要な用水を確保する。

(10) 下 水 道

工業地区における工場排水は、企業が排出基準に従って処理を行ない、周辺住宅地を含めた広域的な計画にもとづき、公共下水道を整備して下水処理の万全を期する。

(11) 公 園 緑 地

既存の海岸保安林、耕地防風林を将来とも緑地帯としてその保全につとめるとともに、流通地区および工業地区内に十分な公園緑地を整備する。

また、既成住宅地の環境保全をはかるため、工業地区との間に、既存の生産緑地の確保につとめるほか、新たな緑地の造成をはかる。

なお、緑地等を活用したレクリエーション施設等の整備に配慮するほか、既存の海水浴場、茨戸川水面等のレクリエーション地帯の保全につとめる。

(12) 環境保全

この地域の開発にあたっては、自然環境ならびに生活環境の保全について十分配慮するものとし、とくに、公害の未然防止のため、公害事前調査を十分に行ない、これに基づく適切な土地利用計画の樹立、関連公共施設の整備をはかるとともに、立地企業の選定、公害の監視および規制、産業廃棄物の処理等について適切な措置を講ずる。

また、火災、海難等の各種災害を防止するため必要な施設を整備するとともに、防災体制の確立をはかる。

5. 所要資金

石狩湾新港地域の建設に必要な基盤整備事業の総投資額は、概ね1,600億円と見込まれ、その内訳はつぎのとおりである。

流通・工業地区基盤整備	1,040億円
関連基盤整備	560億円

(注1) 流通・工業地区基盤整備の投資額は、流通・工業地区における用地造成、港湾、道路、下水道、公園緑地等の整備にかかるものである。

(注2) 関連施設整備の投資額は、流通・工業地区の内外を結ぶ幹線道路、上水道、工業用水道、通信施設、臨海鉄道、放水路、地域外に新たに開発が必要となる住宅団地の整備等にかかるもの。

6. 開発のすすめ方

石狩湾新港地域の開発は、長期の期間と多額の投資を要し、その事業分野は広範多岐に及ぶものである。

このため、この計画の推進にあたっては、開発の諸元について中間的目標を明らかにした段階計画を作成し、基本計画の実行性を確保するものとする。

また、この計画を遂行するためには、国、地方公共団体の努力はもちろん、民間の積極的な参加と協力が不可欠であるが、とくに、国、地方公共団体が主体となつて行なう事業に対応して、民間部門において、先行的、一体的に推進すべき事業分野については、公共性と機動性を兼ね備えた開発主体の積極的な活用をはかり、開発の効果的推進を期するものとする。

この開発は、札幌圏のみならず、北海道全域の飛躍的發展に積極的に寄与することを目途に、生産と生活が調和する豊かな地域社会の先駆的実現を目ざして展開されるものであり、したがって、この計画に対する地域住民の理解と参加が強く期待される。

参 考 表

表一 1 札幌圏における人口・就業人口の現況

市 町 名	人 口 (昭和45年) 人	産業別就業人口・比率(人・%)(昭和40年)			
		計	1 次	2 次	3 次
札幌市	1,010,123	361,553 (100.0)	13,247 (3.7)	96,288 (26.6)	252,018 (69.7)
小樽市	191,856	86,937 (100.0)	4,419 (5.1)	26,702 (30.7)	55,816 (64.2)
江別市	63,762	19,344 (100.0)	4,234 (21.9)	6,474 (33.5)	8,636 (44.6)
石狩町	10,503	4,139 (100.0)	2,687 (64.9)	496 (12.0)	956 (23.1)
広島町	9,746	3,761 (100.0)	2,000 (53.2)	524 (13.9)	1,237 (32.9)
計	1,285,990	475,734 (100.0)	26,587 (5.6)	130,484 (27.4)	318,663 (67.0)

表一 2 札幌圏における土地利用の現況 (昭和45年)

(単位:km. %)

市町名	総面積	宅地	田	畑	山林	原野	牧草地	その他
札幌市	1,117.98 (100.0)	77.37 (6.9)	40.74 (3.6)	107.41 (9.6)	672.52 (60.2)	55.48 (5.0)	0.65 (—)	163.81 (14.7)
小樽市	234.94 (100.0)	10.59 (4.5)	1.92 (0.8)	27.14 (11.6)	54.83 (23.3)	23.07 (9.8)	0.48 (0.2)	116.91 (49.8)
江別市	188.83 (100.0)	6.05 (3.2)	51.38 (27.2)	45.54 (24.1)	17.59 (9.3)	12.49 (6.6)	0.15 (0.1)	55.63 (29.5)
石狩町	128.77 (100.0)	4.23 (3.3)	24.31 (18.9)	20.45 (15.9)	6.51 (5.0)	23.57 (18.3)	7.55 (5.9)	42.15 (32.7)
広島町	121.05 (100.0)	1.20 (1.0)	9.48 (7.8)	19.69 (16.3)	58.26 (48.1)	7.86 (6.5)	0.36 (0.3)	24.20 (20.0)
計	1,791.57 (100.0)	99.44 (5.6)	127.83 (7.1)	220.23 (12.3)	809.71 (45.2)	122.47 (6.8)	9.19 (0.5)	402.70 (22.5)

表一3 流通地区の施設と規模の想定 (昭和60年)

区 分	貨物取扱量 千トン	卸売販売額 億円	用地面積 ha	従業者数 人
トラックターミナル	2,090	—	20	1,200
トラック団地	18,380	—	41	4,300
倉 庫	5,300	—	82	1,700
卸 売 業	—	4,220	66	4,700
合 計	25,770	4,220	209	11,900

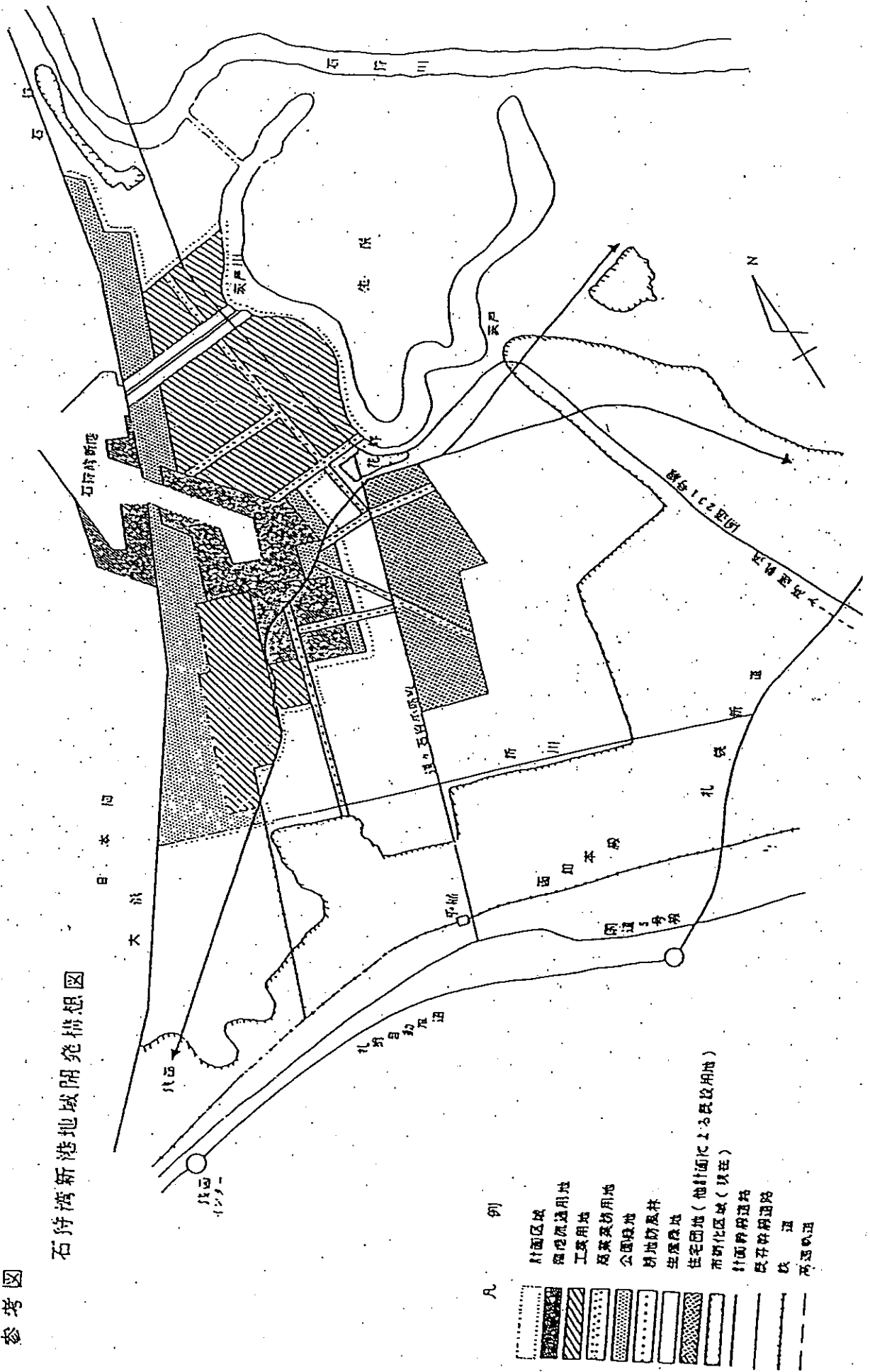
(注) 用地面積は、公共用地を含まない。

表一4 工業の業種と規模の想定 (昭和60年)

中分類名	区分	出荷額	用地	用水	従業者数
		億円	ha	千m ³ /日	人
総	数	4,060	1,054	101	32,000
食	料 品	420	76	31	2,000
木	材	420	176	4	3,500
家	具	780	180	5	8,700
紙	パ ル プ	140	45	9	500
窯	業	210	123	13	1,300
鉄	鋼	100	23	5	250
金	属	870	166	17	6,200
一	般 機 械	570	151	12	7,700
電	気 機 械	30			
輸	送 用 機 械	340			
そ	の 他	180	34	4	1,700
関	連 事 業		80	1	150

参考图

石狩湾新港地域開発構想图



凡例

- 村田区域
- 畑地改良用地
- 工業用地
- 居住区用地
- 公園绿地
- 防風林用地
- 生産地
- 住宅团地 (他計画による既設用地)
- 市町化区域 (現在)
- 計画幹線道路
- 既設幹線道路
- 鉄道
- 高速鉄道

